

1. 自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

明治 37 (1904) 年、師範学校教師であった加藤広吉と妻せむが、遊学の精神を旗印に、私塾・金城遊学館を金沢市に創設した。翌年、石川県内 3 番目となる金城女学校となり、昭和 26 (1951) 年に金城高等学校となった。その後、金城高等学校附属幼稚園、金城家庭専門学校の設置を経て、昭和 51 (1976) 年、松任市 (現在の白山市) 笠間町に金城短期大学 (幼児教育科・美術科) を開学した。昭和 59 (1984) 年には、秘書科 (現在のビジネス実務学科) を増設、平成 10 (1988) 年には、幼児教育学科に専攻科福祉専攻を、平成 16 (2004) 年には留学生別科を設置し、今日の 3 学科 1 専攻科 1 別科の体制となった。

一方、短期大学の設置に伴い、金城家庭専門学校は廃止、平成 8 (1996) 年には、金城高等学校は遊学館高等学校と校名を変え、男女共学として新たにスタートした。

平成 12 (2000) 年には、金城大学 (社会福祉学部社会福祉学科) が金城短期大学と同じキャンパス内に開学し、本学は金城大学短期大学部となった。平成 17 (2005) 年には、白山市内に白山美術館を開館、平成 19 (2007) 年には、金城大学に医療健康学部理学療法学科を増設した。翌平成 20 (2008) 年には、白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園に移管し、金城大学附属西南幼稚園として開園した。

また、平成 23 (2011) 年には、白山市や白山市経済団体と連携包括協定を締結し、地域に根ざした大学として教育・研究・社会貢献活動を推進している。

- 明治 37 (1904) 年 金沢市に金城遊学館を創設。
- 明治 38 (1905) 年 金城女学校として認可される。
- 大正 13 (1924) 年 修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
- 昭和 19 (1944) 年 財団法人金城高等女学校を設立。
- 昭和 22 (1947) 年 学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設。
- 昭和 23 (1948) 年 財団法人金城高等学校を設置。
- 昭和 26 (1951) 年 学校法人金城高等学校と改称 (組織変更)。
- 昭和 27 (1952) 年 金城高等学校附属幼稚園を設置。
- 昭和 36 (1961) 年 金城家庭専門学校を開校。
- 昭和 42 (1967) 年 学校法人金城高等学校を学校法人金城学園と改称。
金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園と改称。
- 昭和 43 (1968) 年 金城幼稚園教育専門学校を設置。
- 昭和 46 (1971) 年 金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に改称。
- 昭和 50 (1975) 年 金城中学校、金城家庭専門学校を廃止。
- 昭和 51 (1976) 年 金城短期大学 (幼児教育科・美術科) を開学。
- 昭和 52 (1977) 年 金城保育学院を廃止。
- 昭和 59 (1984) 年 金城短期大学に秘書科を増設。
- 昭和 61 (1986) 年 金城短期大学と米国・ミズーリ州のコロンビア大学と姉妹校協定を締結。
- 昭和 63 (1988) 年 金城短期大学と米国・オハイオ州のハイデルベルグ大学と姉妹校協定を締結。
金城短期大学と中国・上海の上海大学美術学院と準姉妹校協定を締結。
- 平成元 (1989) 年 金城短期大学と台湾の私立遠東工業専科学校と姉妹校協定を締結。
- 平成 3 (1991) 年 金城短期大学の幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ改称。
- 平成 7 (1995) 年 金城短期大学の幼児教育学科と秘書学科を男女共学とし全学科共学とする。
- 平成 8 (1996) 年 金城高等学校を遊学館高等学校に名称変更し、男女共学とする。
- 平成 10 (1998) 年 金城短期大学に幼児教育学科専攻科福祉専攻を開設。
- 平成 11 (1999) 年 金城短期大学と中国の蘇州市職業大学との姉妹校協定を締結。

- 平成 12 (2000) 年 金城大学 (社会福祉学部社会福祉学科) 開学。
金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更。
- 平成 13 (2001) 年 金城大学短期大学部の秘書学科をビジネス実務学科に名称変更。
- 平成 16 (2004) 年 金城大学短期大学部に留学生別科を開設。
金城学園 創立 100 周年を迎える。
金城大学短期大学部と中国・無錫の無錫科技職業学院と学术交流協定を締結。
文部科学省の特色ある大学教育支援プログラムに「キャンパス内におけるキャリア教育」が選定される。
文部科学省の現代的教育ニーズ取組支援プログラムに「大学連携による『知』の拠点の創出—いしかわシティカレッジの整備・充実—」(石川県内 19 高等教育機関の連携 (代表校: 金沢大学)) が選定される。
- 平成 17 (2005) 年 金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙る。
- 平成 19 (2007) 年 金城大学に医療健康学部理学療法学科を増設。
財団法人短期大学基準協会による第三者評価を受け (2006)、「適格」と認定される。
- 平成 20 (2008) 年 白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、金城大学附属西南幼稚園として開園。
文部科学省の質の高い大学教育推進プログラムに「保育人材養成に係る『特化教育』の展開」が選定される。
文部科学省の戦略的大学連携支援プログラムに「大学コンソーシアム石川を中心とした共通の教養教育機関と ICT 教育支援体制の整備」(石川県内 17 高等教育機関の連携 (代表校: 金沢大学)) が選定される。
- 平成 21 (2009) 年 文部科学省の大学教育・学生支援推進事業【テーマ B】に「“Face to Face”の就職支援 ～3つの強化策～」が選定される。
- 平成 22 (2010) 年 文部科学省の大学生の就業力育成支援事業に「就業力育成バージョンアップ・プロジェクト」が選定される。
- 平成 23 (2011) 年 金沢信用金庫及び北陸銀行と包括協定を締結。
白山市と包括協定を締結。
白山市経済団体と産学連携包括協定を締結。
- 平成 24 (2012) 年 文部科学省の産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業に「中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化」(代表校三重大学・本学は連携校) が選定される。
文部科学省の私立大学教育研究活性化設備整備事業に「アクティブラーニング設備による遊学精神の深化」が選定される。
文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に「学都いしかわ・課題解決型グローバル人材育成システムの構築」(石川県内 19 高等教育機関の連携 (代表: 金沢大学)) が選定される。
- 平成 25 (2013) 年 金城大学医療健康学部作業療法学科を増設。

(2) 学校法人の概要

- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数（評価実施年度の5月1日現在）

(平成25年5月1日現在)

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
金城大学	石川県白山市笠間町 1200	290 人	1,180 人	1,018 人
金城大学短期大学部	石川県白山市笠間町 1200	350 人	700 人	675 人
[専攻科福祉専攻]	石川県白山市笠間町 1200	40 人	40 人	22 人
[留学生別科]	石川県白山市笠間町 1200	20 人	20 人	4 人
遊学館高等学校	石川県金沢市本多町 2-2-3	440 人	1,320 人	1,269 人
金城幼稚園	石川県金沢市本多町 2-1-5	—	150 人	17 人
金城大学附属西南幼稚園	石川県白山市笠間町 1201	—	120 人	61 人

(3) 学校法人・短期大学の組織図

- 評価実施年度5月1日現在の専任教員数、非常勤教員数、専任事務職員数、非常勤事務職員数

◎専任教員数

(平成 25 年 5 月 1 日現在)

学科名等	人数 (人)	備考
幼児教育学科	18	
美術学科	8	
ビジネス実務学科	14	
合計	40	
幼児教育学科専攻科福祉専攻	3	兼務
留学生別科	1	兼務

◎非常勤教員数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

72 人

◎名誉教授・客員教授・顧問教授（平成 25 年 5 月 1 日現在）

5 人

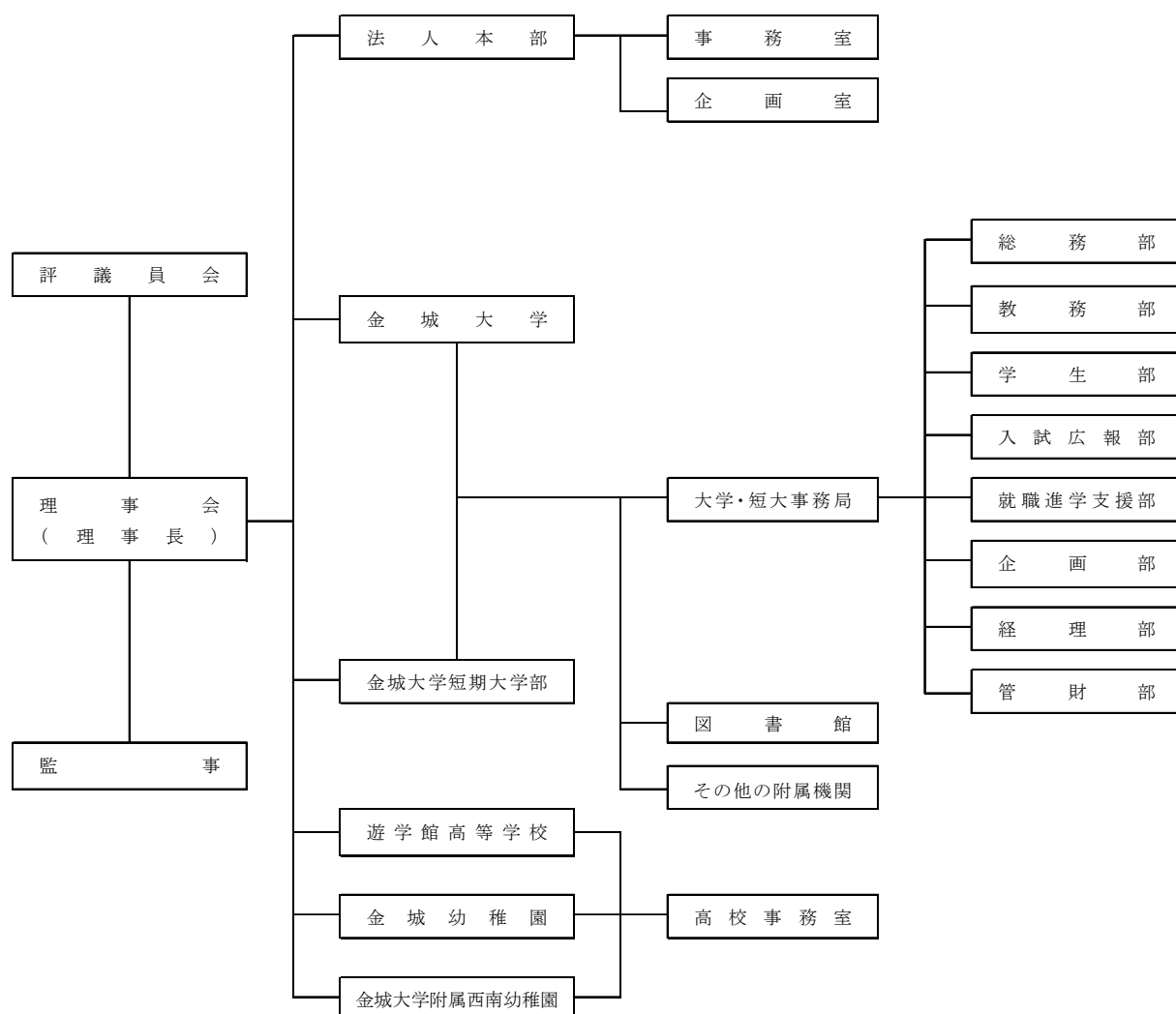
◎専任事務職員数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

51 人（大学併任・用務職員含む）

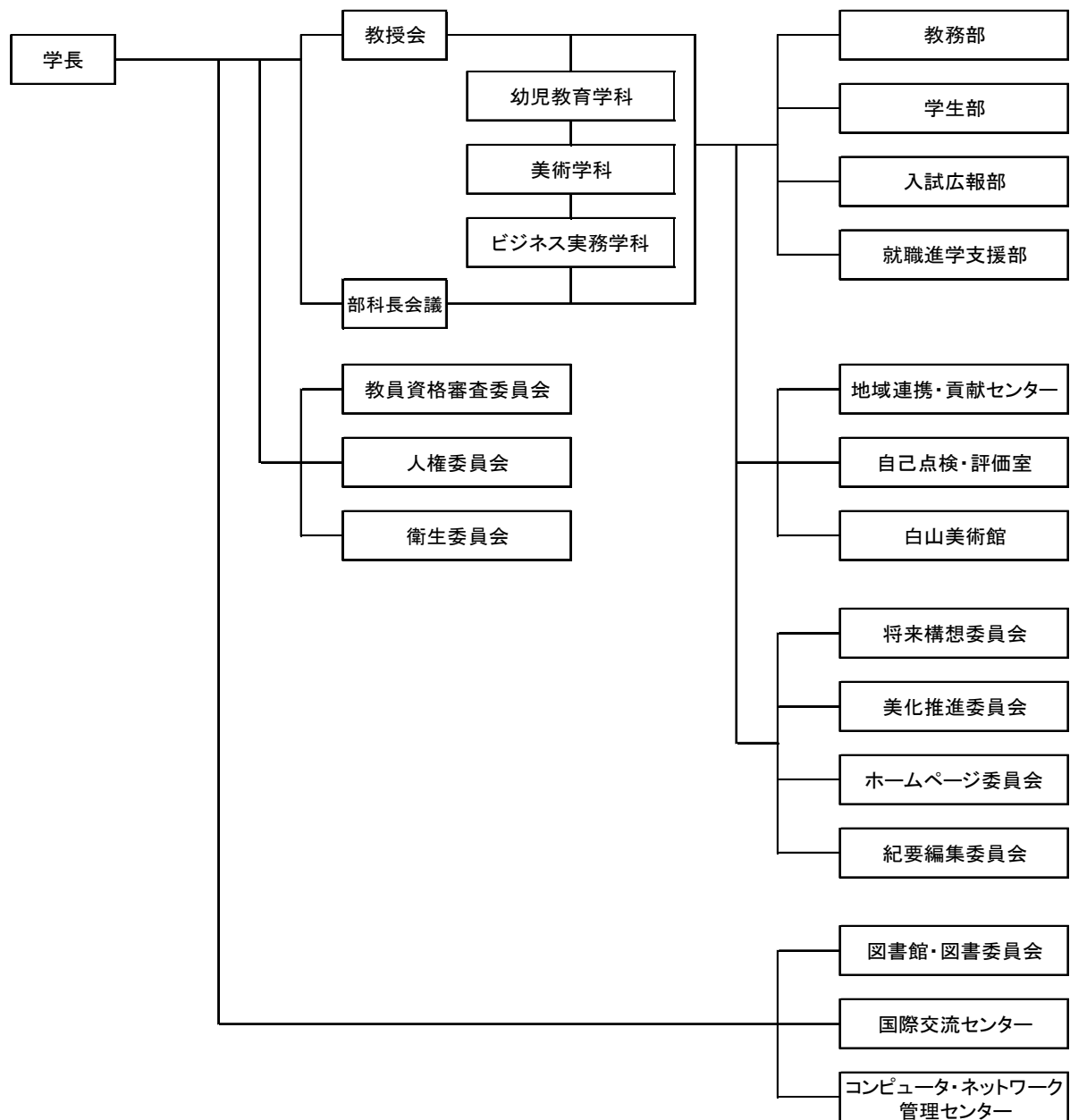
◎非常勤事務職員数（平成 25 年 5 月 1 日現在）

0 人

■ 組織図
【学校法人金城学園】（平成 25 年 5 月 1 日現在）



【金城大学短期大学部 教学組織図】（平成 25 年 5 月 1 日現在）



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■ 立地地域の人口動態

金城大学短期大学部は石川県の県庁所在地金沢市の南、白山市に位置している。石川県の人口は、平成 25（2013）年 3 月 31 日現在で 1,163,089 人である。平成 8（1996）年をピークになだらかな減少傾向が続いている。白山市は平成 17（2005）年 2 月 1 日、1 市 2 町 5 村（松任市、美川町、鶴来町、河内村、吉野谷村、鳥越村、尾口村、白峰村）の合併により誕生した。発足時の人口は 112,283 人であった。平成 25（2013）年 3 月 31 日現在で 113,163 人であり、県庁所在地の金沢市に次ぐ県下第 2 位の都市である。

石川県及び白山市の人口推移（過去5年間）

単位：人

	平成21年3月31日	平成22年3月31日	平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日
石川県	1,165,013	1,162,950	1,160,206	1,156,730	1,163,089
白山市	113,380	113,340	113,213	112,785	113,163

■ 学生の入学動向（過去の実績と未来の予測、学生の出身地別人数及び割合）

平成20（2008）年度から平成24（2012）年度の過去5年間の入学者数の平均は、372人で、入学定員の1.06倍であり、5年間とも3学科の入学定員の合計を超えた入学者があった。

本学の今後の入学者の動向を石川県、富山県、福井県の18歳人口の推移を基礎に過去の実績から推計した。

幼児教育学科では、志願者ベースで増加傾向にあるものの、入学者ベースでは18歳人口の推移に準じてなだらかに定員割れを起すと予測されるが、入学定員以上の志願者の確保が可能であり、入学定員割れの可能性は低いと予測している。

美術学科では、志願者ベースで平成26（2014）年度以降は回復傾向を示し、入学者ベースでも平成37（2025）年度までは入学定員を上回る入学者を確保し、その後、18歳人口の推移に準じてなだらかに減少していくものと予測する。

ビジネス実務学科では志願者ベースで平成26（2014）年度以降は回復傾向を示し、入学者ベースでも平成30（2020）年度までは入学定員をほぼ確保し、その後18歳人口の推移に準じてなだらかに減少していくものと予測する。

■ 金城大学短期大学部の地域別入学者の動向

出身地別にみると、石川県内が82%程度を占め、約10%が富山県、約5%が福井県、残りがその他の都道府県となっている。

（幼児教育学科・美術学科・ビジネス実務学科）

地域	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
石川県(加賀)	120	30.0	122	32.7	118	32.3	107	30.5	149	39.8
石川県(白山市内)	57	14.2	57	15.3	46	12.6	55	15.7	37	9.9
石川県(金沢)	109	27.2	91	24.4	97	26.6	94	26.8	99	26.5
石川県(能登)	46	11.5	39	10.5	43	11.8	27	7.7	27	7.2
富山県(東部)	29	7.2	15	4.0	21	5.7	16	4.6	19	5.1
富山県(西部)	9	2.2	22	5.9	16	4.4	31	8.8	28	7.5
福井県(嶺北)	21	5.3	14	3.7	15	4.1	11	3.1	11	2.9
福井県(嶺南)	0	0	1	0.3	1	0.3	1	0.3	0	0
その他	5	1.2	5	1.3	6	1.6	8	2.2	4	1.1
中国	5	1.2	7	1.9	2	0.6	1	0.3	0	0
合計	401	100	373	100	365	100	351	100	374	100

(専攻科福祉専攻・留学生別科)

地域	平成 20 年度		平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
石川県(加賀)	12	26.0	4	18.2	6	14.6	3	9.7	5	15.2
石川県(白山市内)	2	4.3	0	0	6	14.6	5	16.1	5	15.2
石川県(金沢)	8	17.3	4	18.2	11	26.9	4	12.9	3	9.1
石川県(能登)	6	13.0	2	9.1	6	14.6	12	38.7	10	30.3
富山県(東部)	1	2.2	2	9.1	0	0	0	0	1	3.0
富山県(西部)	3	6.5	2	9.1	3	7.3	2	6.5	1	3.0
福井県(嶺北)	1	2.2	1	4.5	4	9.8	1	3.2	1	3.0
福井県(嶺南)	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3.0
その他	0	0	0	0	0	0	1	3.2	0	3.0
中国	13	28.6	7	31.8	5	12.2	3	9.7	6	18.2
合計	46	100	22	100	41	100	31	100	33	100

■ 地域社会のニーズ

白山市は、白山市総合計画「白山みらい創造プラン」の中で、将来都市像として『豊かな自然と共生する自立と循環の都市』の実現を掲げている。計画では、多様な資源に富む自然環境との共生、心豊かで感性あふれる人材の育成、市民参加と交流による一体感のあるまちづくり、地域産業の活性化のため、さまざまな課題に取り組むとしている。

特に教育分野では、高等教育機関と地域との連携、学習機会の充実、生涯学習の推進、ボランティアの育成、地域の歴史文化の継承と振興、などが地域社会のニーズとしてあげられている。

本学と併設校の金城大学は、白山市唯一の高等教育機関であり、学術的な面で多くの期待が寄せられている。白山市と本学は、それぞれの人的、知的資源の交流と物的資源の活用を図りながら、幅広い分野で連携を図り、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とした包括協定を締結している。また、本学の卒業生のほとんどが、県内の企業や福祉・医療、幼児教育関連機関等に就職しており、地域社会からは即戦力としての人材輩出も求められている。

■ 地域社会の産業の状況

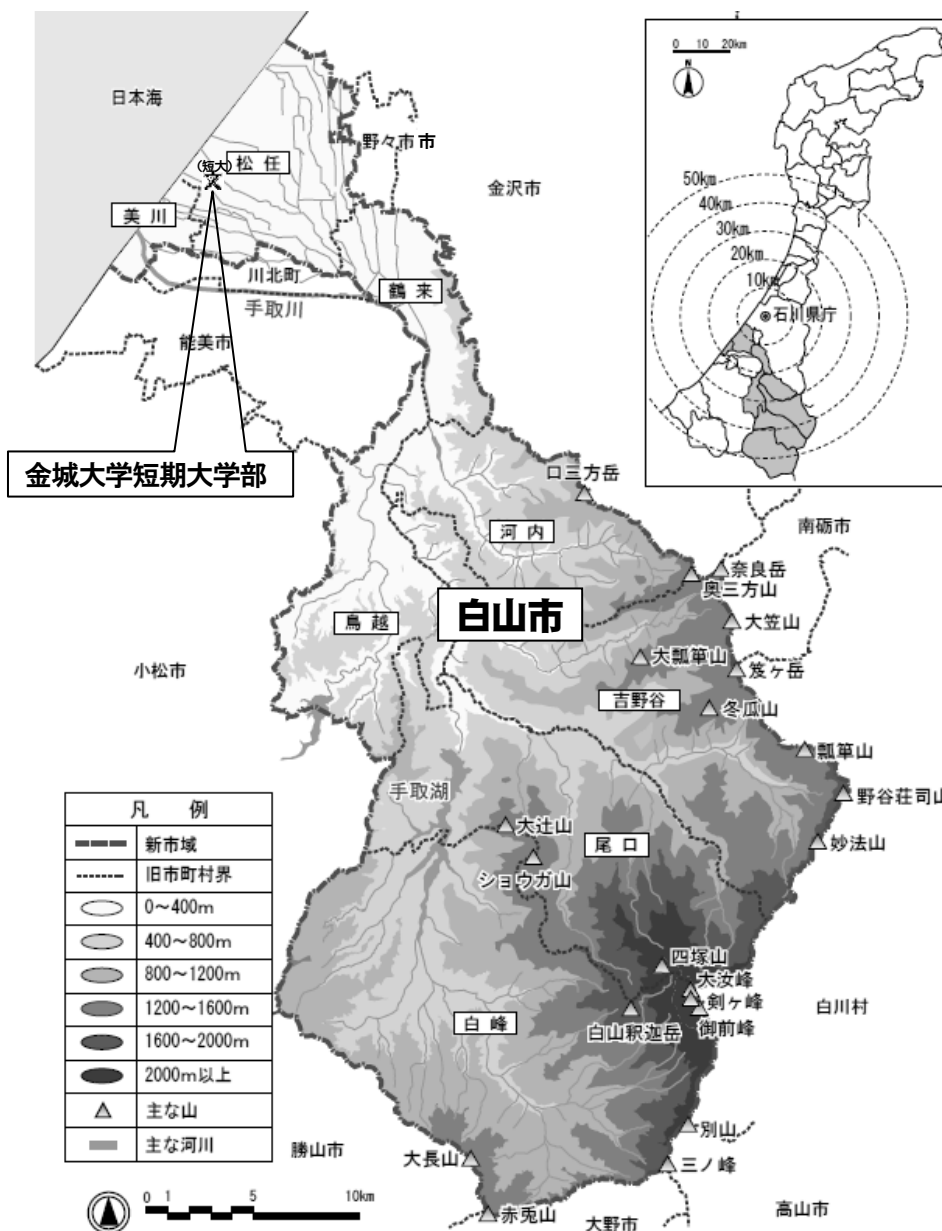
石川県民のシンボルである霊峰白山、その麓に広がる森や扇状地は、石川県の水瓶や穀倉地域、観光・レクリエーション地域として、白山市民のみならず広く県民の生活を支えている。このような地域資源を有する白山市は、市街地整備や工業団地の造成、大型商業施設の誘致などにより発展し、石川中央広域圏の中核的な都市として位置づけられている。

平成 22 (2010) 年度国勢調査によれば、白山市の産業部門別就業者数の割合は、第 1 次産業が 2.0%、第 2 次産業が 40.5%、第 3 次産業が 57.5% となっており、製造業 (21.9%)、卸売・小売業 (14.5%)、医療・福祉 (10.3%) が上位を占めている。また、事業所数で見ると、卸売・小売業の 24.1%、製造業の 14.6%、建設業の 14.0% の順となっている。

白山市の南部地域は自然豊かな山々に囲まれており、農林業と観光業が主な産業である。また、金沢市の南郊に位置する旧松任市周辺の北部地域では製造業が盛んである。

白山市に本社を置く上場企業もあり、また、手取川の伏流水を利用した酒造業が盛んである。

■ 短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

① 前回の第三者評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について

改善を要する事項 (向上・充実のための課題)	対策	成果
<p>評価領域Ⅱ 教育の内容 ○学生の授業評価の結果を分析、活用して改善につなげる一層の努力を期待する。</p>	<p>前回〔平成 18 (2006) 年度〕の第三者評価受審後、「授業に関するアンケート」結果について自己点検・評価報告書をまとめた。アンケート結果を学科別、学年別、学期別等で集計し、回答の傾向を分析することで個々の教員の課題を明らかにした。</p> <p>平成 20 (2008) 年度には、個々の授業が建学の精神や教育理念、教育目的に合致しているかどうかの観点から質問項目を見直し、全面的に改訂した。また平均との比較で差が明確になるよう表示方法を変更し、項目ごとの経年比較が出来るようにした。評価結果が、全体平均に比して著しく低い科目や自由記述欄に苦情が多く記された科目については、学長及び学科長が担当教員と面談を行い、授業の運営状況を確認の上、改善を促した。</p> <p>平成 22 (2010) 年度に、学内 Web 上での回答が可能となるようなシステムを構築したことにより、集計時間が大幅に短縮された。</p>	<p>質問項目の見直し、評価結果の表示方法の変更、学内 Web 上での回答方法の改善により、評価の妥当性や結果の有用性を高めることができた。また、報告書の作成や学長・学科長と科目担当者との個別面談により、授業改善に向けて全学的な問題意識を深めることができた。</p>
<p>評価領域Ⅱ 教育の内容 ○一般教育の選択の幅を広げ、教養教育充実への努力が望まれる。</p>	<p>3 学科のうち、幼児教育学科は資格取得に必要な単位が多く、全学的かつ一律に一般教育科目を大幅に増やすのは困難である。それを踏まえた上で、平成 18 (2006) 年度より一般教育科目検討委員会を設置して検討し、一般教育科目の卒業要件 10 単位に 2 単位をめどに新たな開講科目を加えることとした。</p>	<p>平成 24 (2012) 年度時点では、新たな一般教育科目を設置するに至っていないが、開講科目数が増えたことで選択の幅が広がり、多くの学生がさまざまな一般教育科目を受講している。</p>

	<p>平成 18 (2006) 年度には美術学科で 14 単位、平成 21 年度にはビジネス実務学科及び美術学科でそれぞれ 12 単位を開講した。</p> <p>平成 22 (2010) 年度からは、石川シティカレッジのテレビ会議システムを活用した講座を、本学の一般教育科目として認定し、幼児教育学科で 12 単位、ビジネス実務学科と美術学科で 14 単位を開講することができた。</p> <p>現時点ではまだ一般教育科目の自由な科目設定にまで至っていないが、平成 24 (2012) 年度より教学教務部内で一般教育科目検討のワーキンググループを設置し、継続して今後も検討を重ね、さらに教養教育の改善・充実を図っていく。</p>	
<p>評価領域Ⅵ 研究 ○専任教員の教育と研究双方の充実のために、研究日の確保が望まれる。</p>	<p>「金城大学短期大学部就業規則」において、土曜日を教員の研究日と定め、出勤する義務を概ね免除している。このことを再度専任教員に周知し、研究活動を奨励した。平日の研究日については、火曜日の午後をあてている。この時間帯に会議等他の校務が集中しないよう、各部署は日程調整を図るよう配慮し、教員の研究活動をさらに奨励した。</p>	<p>科学研究費助成事業について、平成 22 (2010) 年度、平成 23 (2011) 年度にそれぞれ 1 件ずつ採択された。その他にも、平成 24 (2012) 年度は 3 件の競争的資金を獲得し、研究活動が進められている。平成 25 (2013) 年 1 月に、これら 5 件のうち 2 件について、研究代表者による「教育研究活動報告会」を学内で実施し、他の専任教員に対して研究活動への意欲を喚起した。</p>
<p>評価領域Ⅷ 管理運営 ○教員と職員の職務内容の整理、役割分担を明確化し、規程に沿った事務処理に努められたい。</p>	<p>事務職員の職務内容の整理・役割分担については、平成 19 (2007) 年 1 月医療健康学部棟新設に伴い、分離して設置してあった金城大学及び本学の事務局を統合して同棟内に設置し、事務組織の一元化を段階的に図り、平成 24 (2012) 年度より全ての事務組織を一元化した。</p> <p>このことにより新たに「金城大学及び金城大学短期大学部事</p>	<p>「金城大学及び金城大学短期大学部事務組織規程」及び「金城大学短期大学部教学組織規程」の制定により、教員と事務職員の職務内容が整理され、役割分担が明確になり、理事長及び学長の権限に属する事務を教員・事務職員の協働により適正かつ効率的に処理している。規程に沿った事務処理については、「金城大学及び金城大学短期大学部事務決裁規程」の制</p>

	<p>務組織規程」(平成 24 (2012) 年 4 月 1 日施行) 及び「金城大学及び金城大学短期大学部事務決裁規程」(平成 24 (2012) 年 4 月 1 日施行) を制定し、職務内容等の整理を図った。 教員の職務内容の整理・役割分担については、平成 24 (2012) 年 9 月の定例理事会で「金城大学短期大学部教学組織規程」(平成 25 (2013) 年 4 月 1 日施行) を新たに制定し、職務内容等の整理を図った。</p>	<p>定により、本学の業務に係る理事長及び本学学長の権限に属する事務処理についての決裁責任者の所在が明確になり、公正・適正な業務処理が図られている。</p>
--	---	--

② 上記以外で、改善を図った事項について

改善を要する事項	対策	成果
<p>評価領域X 改革・改善 ○「自己点検・自己評価の実施と報告書の作成に当たっては、学長を交えた全学的なとりまとめがなされることを望みたい」(第三者評価報告書 viii ページ) への対応</p>	<p>自己点検・自己評価に関して、平成 23 (2011) 年に、学長のリーダーシップのもと、「金城大学短期大学部 FD 宣言」を発し、本学ホームページ上で公開した。 FD を、授業だけでなく大学生生活全般にわたる教育活動の改善のための組織的な取組と位置づけ、取組の明確化と共有化を図っている。 「金城大学短期大学部事業計画書」では、「学長方針」を冒頭に掲げ、それに基づき各学科・部が事業計画を定め、また所属する教職員が担当する業務内容を明文化し、当該年度における教育活動の全学的な共有化を図った。 さらに事業報告書作成過程において、各学科・部署がそれぞれの教育活動について、自己点検・自己評価を行った。 報告書の作成方針等の検討に当たり、自己点検・評価室会議に学長がオブザーバーとして出席し、内容を確認した。</p>	<p>学内教職員向けに、学長の言葉が随所で発せられるようになり、自己点検・自己評価の実施に当たって学長のリーダーシップがより強く発揮されるようになった。 学内 FD 研修への参加者数が増加し、学内における自己点検・自己評価に対する意識が向上した。 毎年の計画書及び報告書の作成を始めることで、学長をリーダーとする全学的な参画体制を構築することができた。</p>

- ③ 過去7年間に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において留意事項が付された短期大学は、留意事項及びその履行状況を記述する。

該当なし

(6) 学生データ（学校基本調査のデータを準用）

① 入学定員、入学者数、入学定員充足率、収容定員、在籍者数、収容定員充足率

学科等の名称	事項	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	備考
幼児教育学科	入学定員	150	150	150	150	150	
	入学者数	151	165	159	161	166	
	入学定員充足率 (%)	100	110	106	107	110	
	収容定員	300	300	300	300	300	
	在籍者数	296	314	324	315	324	
	収容定員充足率 (%)	98	104	108	105	108	
美術学科	入学定員	65	65	65	65	65	
	入学者数	73	77	77	75	45	
	入学定員充足率 (%)	112	118	118	115	69	
	収容定員	130	130	130	130	130	
	在籍者数	153	148	150	149	117	
	収容定員充足率 (%)	117	113	115	114	90	
ビジネス実務学科	入学定員	135	135	135	135	135	
	入学者数	149	123	115	138	99	
	入学定員充足率 (%)	110	91	85	102	73	
	収容定員	270	270	270	270	270	
	在籍者数	315	269	233	251	234	
	収容定員充足率 (%)	116	99	86	92	86	
幼児教育学科 専攻科福祉 専攻	入学定員	40	40	40	40	40	
	入学者数	15	36	28	27	22	
	入学定員充足率 (%)	37	90	70	67	55	
	収容定員	40	40	40	40	40	
	在籍者数	15	36	28	27	22	
	収容定員充足率 (%)	37	90	70	67	55	
留学生別科	入学定員	20	20	20	20	20	
	入学者数	7	5	3	6	4	
	入学定員充足率 (%)	35	25	15	30	20	
	収容定員	20	20	20	20	20	
	在籍者数	7	5	3	6	4	
	収容定員充足率 (%)	35	25	15	30	20	

② 卒業者数（人）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
幼児教育学科	150	140	146	161	152
美術学科	53	77	67	71	72
ビジネス実務学科	174	163	145	114	110
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	32	15	36	28	26
留学生別科	12	4	5	3	3

③ 退学者数（人）※各年度内に退学手続きを行い、教授会で承認された延べ人数

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
幼児教育学科	4	8	0	9	5
美術学科	5	4	9	4	5
ビジネス実務学科	7	5	6	5	2
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	1	0	0	0	1
留学生別科	0	3	3	1	4

④ 休学者数（人）※各年度内に休学手続きを行い、教授会で承認された延べ人数

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
幼児教育学科	1	3	4	4	4
美術学科	4	6	4	1	4
ビジネス実務学科	1	0	4	1	0
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	0	0	0	0	0
留学生別科	0	0	0	0	0

⑤ 就職者数（人）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
幼児教育学科	125	99	107	130	131
美術学科	15	18	21	32	30
ビジネス実務学科	132	112	114	98	97
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	32	15	35	26	26
留学生別科	0	0	0	0	0

⑥ 進学者数（人）

区分	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
幼児教育学科	18	39	31	28	20
美術学科	2	5	8	6	11
ビジネス実務学科	8	7	9	1	6
幼児教育学科 専攻科福祉専攻	0	0	1	0	0
留学生別科	11	4	4	3	3

(7) 短期大学設置基準を上回っている状況・短期大学の概要
(平成25年5月1日現在)

① 教員組織の概要 (人)

学科等名	専任教員数					設置基準 で定める 教員数 〔イ〕	短期大学全体 の入学定員に 応じて定める 専任教員数 〔ロ〕	設置基準 で定める 教授数	助 手	非 常 勤 教 員	備考
	教 授	准 教 授	講 師	助 教	計						
幼児教育学科	6	9	3	0	18	10	/	3	0	27	教育学・ 保育学関係
美術学科	4	2	1	1	8	7	/	3	0	19	美術関係
ビジネス実務学科	6	5	1	2	14	7	/	3	0	15	経済学関係
(小計)	16	16	5	3	40	24	/	9	0	61	
〔専攻科福祉専攻・ 留学生別科〕						/	/	/		11	
短期大学全体の入学 定員に応じて定める 専任教員数〔ロ〕	/	/	/	/	/	/	5	2	/	/	
(合計)	16	16	5	3	40	29	11	0	72		

② 教員以外の職員の概要 (人) ※大学併任

	専任	兼任	計
事務職員	45	13	58
技術職員	1	0	1
図書館・学習資源センター 等の専門事務職員	3	0	3
その他の職員	2	0	2
計	51	13	64

③ 校地等 (㎡)

校地等	区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の 学校等 の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	在学生 一人当 たりの 面積 (㎡)	備考(共有 の状況等)
	校舎敷地	0	84,538	0	84,538	7,000 (18,800)	147 (60)	金城大学 との共用
	運動場用地	0	18,511	0	18,511			
	小計	0	103,049	0	103,049			
	その他	1,978	9,198	0	11,176			
合計	1,978	112,247	0	114,225				

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

※ () 内は、金城大学を含めた数値

④ 校舎 (㎡)

区分	専用 (㎡)	共用 (㎡)	共用する他の学校等 の専用 (㎡)	計 (㎡)	基準面積 (㎡) [注]	備考(共有の 状況等)
校舎	8,912	2,930	13,938	25,780	6,300	金城大学と の共用

[注] 短期大学設置基準上必要な面積

⑤ 教室等 (室)

講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習室	語学学習施設
21	15	23	3	0

⑥ 専任教員研究室 (室)

専任教員研究室
42

⑦ 図書・設備

学科・専攻課程	図書 〔うち外国書〕 (冊)	学術雑誌 〔うち外国書〕 (種)		視聴覚資料 (点)	機械・器具 (点)	標本 (点)
			電子ジャーナル 〔うち外国書〕			
大学・短大 共用	98,300 〔9,519〕	225 〔41〕	1	1,365	19	2
計	98,300	225	1	1,365	19	2

図書館	面積 (㎡)	閲覧席数	収納可能冊数
	674	212	57,000
体育館	面積 (㎡)	体育館以外のスポーツ施設の概要	
	2,722	陸上競技場	テニスコート (7面)

(8) 短期大学の情報の公表について

①教育情報の公表について

	事項	公表方法等
1	大学の教育研究上の目的に関すること	本学の公式ホームページ「短期大学部案内」 →「情報公開」の http://www.kinjo.ac.jp/kjc/outline/speech.html により閲覧ができる。
2	教育研究上の基本組織に関すること	
3	教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること	
4	入学者に関する受け入れ方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること	
5	授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること	
6	学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること	
7	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	
8	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	
9	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	

②学校法人の財務情報の公開について

事項	公開方法等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	金城学園公式ホームページ「金城学園」→「情報公開」の http://www.kinjo.ac.jp/gakuen/jyouhou.htm により閲覧ができる。

(9) 各学科・専攻課程ごとの学習成果について

- 学習成果をどのように規定しているか

【幼児教育学科】

幼児教育学科の学習成果は学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を踏まえ、「保育力向上確認シート」により各教科科目における「人間性」、「社会性」、「専門性」の3つの枠組みでの「評価指標」と「達成目標」を設定している。なお、「達成目標」の項目は保育実習・教育実習での現場からの評価報告書の項目とリンクしている。

【美術学科】

美術学科の学習成果は学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針を踏まえ、演習内容と成績基準表をもとに4コースの達成目標を定めて提出制作物と出席状況を勘案し、それぞれの学期末に成績として査定している。

【ビジネス実務学科】

ビジネス実務学科の学習成果は学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの

方針の内容を、3つの「評価指標」（「人間性」、「社会性」、「専門性」）について具体的な達成目標を表記した「学習評価確認シート」を利用して設定している。この「学習評価確認シート」は、コース・プラン別に作成され、それぞれの科目と達成目標の関わりの重要度が示されている。学生は、この「学習評価確認シート」の内容と科目の成績を考慮して達成目標の自己評価を行う。

- どのように学習成果の向上・充実を図っているか

【幼児教育学科】

- ① 学年始のガイダンスの時間及び新入生合宿研修において、幼児教育学科の教育体系（建学の精神、教育理念、目的及び使命、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針や2年間の授業内容の概要や成績評価基準）を示し、学生全員に周知している。
- ② 「評価指標」「達成目標」を組み込んだ「保育力向上確認シート」と「履修カルテ」を作成し、学習成果を向上・充実するために活用している。
 - a 「履修カルテ」については、各授業担当者が授業で特に重要視している3項目について科目内容に沿った具体的な達成目標を示し、学生に周知している。授業終了時には、学生による自己評価を実施し、学生の学習に対する意欲向上に繋げている。
 - b 「保育力向上確認シート」については、学期末に年2回、各科目における25項目の達成目標に対して、学生による自己評価及び次学期の自己目標を確認させ、授業での達成感や反省を促し、次学期の授業への取組む意欲に繋げることにより学習成果の向上・充実を図っている。
 - c 学生とクラス担任との個人面談時の資料として活用している。
- ③ 2年次に実施している「特化教育」において、保育福祉現場での「学生・現職合同研究会」や「学生成果発表会」の充実を図ると共に、保育福祉現場等での学外ボランティアを推奨している。このことにより、学内での授業等で得ることのできない、学生の「人間性」、「社会性」、「専門性」の育成に大きな成果を得ている。

【美術学科】

1年前期は、基礎演習として全てのコースを体験し、入学時のコースとのミスマッチを感じた学生にコース変更を認めている。普通高校からの入学生は、この期間で美術の基礎を学び、美術系の高校からの入学生は表現の可能性の幅を広げる期間となっている。

1年後期は、各コースの基礎を学ぶ期間としている。2年に進級後、作品制作ができるように技術や理論をマスターする期間である。

2年前期は、本学独自の「公開オーディション」や公開の「合評会」で、思う存分に自分の得意分野を追求できる環境を醸成している。美術学科独自の「オーディションシート」や「演習成果シート」を作成し、発表ごとに複数の教員のコメントが学生に渡される。そのコメントを参考に次の制作に臨むこととなる。これを繰り返すことにより、学生は飛躍的に成長を遂げている。

2年後期は卒業制作が中心となり、2年間の集大成を金沢21世紀美術館で発表している。多数の卒業生や就職先の方、一般の入場者に2年間の学習成果を披露している。

このように、2年間の短い期間で段階的に学習成果があらわれるように各学期に目標設定を行っている。特に2年前期は広く浅くではなく、興味のある分野を深く研究できるように各自がテーマ設定を行える「公開オーディション」や公開の「合評会」で実力を磨き、さらに他の学生の研究成果物を見ることにより、考え方や価値観の多様性を学ぶ場としても成果をあげている。

また、「学習自己評価シート」を作成し、学生がそれぞれの項目を自己評価し、向上意欲を高めている。このシートは、クラス担任との面談等に活用している。

【ビジネス実務学科】

- ① 入学時のガイダンス等において、ビジネス実務学科の教育体系（建学の精神、教育理念、目的及び使命、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針や授業概要、成績基準）を説明し、周知している。
- ② 初年次教育内容に始まりキャリアデザイン、就職進学支援に至るまでのキャリア教育内容を、「キャリアデザイン総論」（1年次前期）、「キャリアデザイン演習Ⅰ」（1年次後期）、「キャリアデザイン演習Ⅱ」（2年次前期）の3科目に組み入れ、1年半にわたり、全学生が同時に受講する授業を展開している。さらに、グループワークを多く実施し、学習のアクティブラーニング化を図っている。
 - a 初年次教育としては、入学目標の確認や基本スキル（コミュニケーション・基本マナー・IT・文書作成）の自己評価等を促している。
 - b キャリアデザインとしては、自分の適性や興味を把握して将来の進路を設定できる支援を行っている。さらに2年次には、卒業後のライフプランも見据えた考え方ができるよう企業人の講話も実施している。
また、ビジネスキャリアコースでは1年次後期から職種と結びついたカリキュラム構成のプランを選ぶため、専門職種の外部講師による講話などでプラン選択を支援している。
 - c 就職支援としては、履歴書の書き方から会社訪問、面接対策の就職活動全般にわたる実践の支援などを行っている。
- ③ 半期ごとに、学生は科目の評価目標及びその達成目標を示した「学習評価確認シート」に科目の成績を記入し、自己評価する。その後、クラス担任による面談評価を行い、次学期目標を設定することで学習成果の向上・充実を図っている。
- ④ 20を超えるビジネス系の資格取得を学科全体で積極的にサポートし、学習成果の向上・充実に繋げている。
- ⑤ 2年次には、学生全員がゼミナールに取り組み、「金城ビジネス学会」において発表することで、考察力、発信力及びチームワーク力の養成を図っている。

(10) オフキャンパス、遠隔教育、通信教育のその他の教育プログラム

	日程	行事名	場所	学科
平成24年	4月5日(木) 6日(金)	新入生合宿研修	国立能登青少年交流の家	幼児教育学科
	4月15日(日) 16日(月)	新入生合宿研修	国立能登青少年交流の家	ビジネス実務学科
	6月2日(土) 3日(日)	オープンキャンパスリーダー研修	白山市吉野谷セミナーハウス	ビジネス実務学科
	9月1日(土) 2日(日)	地域美術演習合宿研修	小松市大杉青年の家	美術学科
	9月7日(金) ～14日(金)	海外研修	フランス	美術学科
	9月10日(火) ～12日(木)	ホテル&観光ビジネスコース大阪研修	大阪・京都	ビジネス実務学科
平成25年	1月19日(土)	第34回Kinjo Waku Waku World	金沢市文化ホール	幼児教育学科
	2月6日(水) ～11日(月)	第36回卒業制作展	金沢21世紀美術館	美術学科
	2月14日(木) 15日(金)	リーダー研修※	石川県立白山青年の家	ビジネス実務学科
	2月26日(火) 27日(水)	リーダー研修会※	石川県立白山青年の家	幼児教育学科
	3月1日(金) ～10日(日)	海外研修	オーストラリア	幼児教育学科
	3月3日(水)	第12回 Kinjo Art Show Case	金沢市芸術村	美術学科
	3月13日(水) 14日(木)	幼児教育学科国内研修 (東海大学短期大学部児童教育学科との学生間交流)	シーサイド松任 松任サイクリングターミナル	幼児教育学科

※新入生合宿研修に向けての研修会

(11) 公的資金の適正管理の状況

本学においては、公的資金として科学研究費助成事業があるが、不適切な使用がないよう、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業取扱規程」、「金城大学及び金城大学短期大学部公的研究費に係る間接経費の使用方法に関する要綱」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る間接経費の取り扱いに関する内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る納品検査に関する内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部科学研究費助成事業に係る事務取扱内規」、「金城大学及び金城大学短期大学部公的研究費に係る購入物品等に関する取引停止等取扱内規」を整備し、全教職員に周知徹底を図っている。また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」を受け、公的資金の管理・運営に係る責任体系を制定している。なお、「金城大学及び金城大学短期大学部公益通報者保護規程」を定め、不正使用・不正行為に係る通報窓口等を設けている。

(12) その他

本学では、高等学校と同様のホームルーム制をとり、クラス担任を設けている。講義科目は各自のホームルームで自分の机（座席指定を原則とする）を使用して受講する。一方、科目担当教員は各クラスで同じ授業を繰り返し行う。このように各クラスに配当された時間割にしたがって授業が行われている。

2. 自己点検・評価報告書の概要**【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】**

本学園の創始者である加藤廣吉・せむ夫妻が掲げた建学の精神に基づき、各学科の教育目的・目標を学則に定めている。また、これらに基づいて学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針ならびに入学受入れの方針を明確に定め、本学ホームページ等で学内外に表明している。これらの内容は毎年、確認・点検している。

教育目的は学則に明確に定め、各種方法を用いて学内外に表明し、毎年点検を行っている。学習成果は、通常の成績評価のほか、教員と学生が「学習評価シート」に基づく面談を通じ、相互に確認する仕組みを有している。また、学習成果を学内外に表明する機会として、学生がそれぞれの最終成果物を発表する場を有している。ここでは外部評価も得られており、学習成果の点検の場としても機能している。これらの確認・点検を通じて、また「学生による授業アンケート」の結果を活用しながら学習成果の分析・評価を行い、PDCA サイクルを用いて査定を実施し、教育の質の保証を図っている。

「自己点検・評価室」が主体となり、自己点検・評価活動に取り組んでいる。特に FD 研修会を充実させており、全学的な教育力向上のための取組を推進している。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針ならびに入学受入れの方針を明確に定め、学内外に示している。教育課程の編成では、各学科で学期ごとの学習達成目標を定め、その体系化を進めている。

学習成果の査定は、各学科が、学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針に基づき、「学習評価シート」を作成し、活用している。また、学生への各種アンケートを通じて測定している。

学生の卒業後評価への取組を行い、その結果を「学習評価シート」の達成目標を定めるにあたって参考にしていく。

学生の学習支援・生活支援・進路支援は、教職協働体制で行っている。その際、ホームルーム制とクラス担任制が有効に機能している。また、受験生への対応も教職協働体制で行い、ビジネス実務学科では「入学前セミナー」を開催している。